

## 2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 **穴吹興産株式会社**

コード番号 **8928** URL <https://www.anabuki.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567

定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	104,750	9.8	5,765	0.4	5,546	△1.3	3,058	△6.8
2020年6月期	95,378	△4.3	5,744	△5.8	5,620	△2.9	3,282	△3.3

(注) 包括利益 2021年6月期 3,113百万円 (△6.6%) 2020年6月期 3,333百万円 (△3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	286.75	—	10.8	5.5	5.5
2020年6月期	307.74	—	12.7	6.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 18百万円 2020年6月期 23百万円

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	114,371	30,209	25.9	2,773.01
2020年6月期	87,226	27,696	31.1	2,541.37

(参考) 自己資本 2021年6月期 29,579百万円 2020年6月期 27,108百万円

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	4,002	△5,757	356	4,966
2020年6月期	△4,068	△5,414	7,575	6,365

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年6月期	—	45.00	—	32.50	—	586	17.9	2.3
2021年6月期	—	22.50	—	32.50	55.00	586	19.2	2.1
2022年6月期(予想)	—	23.00	—	32.00	55.00		17.8	

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	6.0	5,500	△4.6	5,000	△9.8	3,300	7.9	309.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）あなぶきホームライフ株式会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	11,535,600株	2020年6月期	11,535,600株
② 期末自己株式数	2021年6月期	868,758株	2020年6月期	868,720株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	10,666,869株	2020年6月期	10,666,944株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	64,767	4.8	4,156	△15.3	4,157	△14.3	2,631	△14.7
2020年6月期	61,778	△7.0	4,907	△4.6	4,851	△1.0	3,084	3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	246.73	-
2020年6月期	289.20	-

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年6月期	90,563		26,507		29.3		2,485.04	
2020年6月期	78,791		24,463		31.0		2,293.44	

(参考) 自己資本 2021年6月期 26,507百万円 2020年6月期 24,463百万円

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2022年6月期の個別業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	66,600	2.8	3,400	△18.2	2,200	△16.4	206.24	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、個人消費や企業をはじめとする経済活動が停滞しましたが、段階的な経済活動の再開や政府の各種政策により、緩やかに持ち直しの動きが一部で見られました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、緊急事態宣言が再発出されるなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、感染拡大防止のための各種対策を十分に講じ、お客様が安心してご来店いただける環境づくりや、IT技術を活用したオンライン商談により、販売活動を継続してまいりました。また、当社グループの強みであるマーケティング力を活かし、ウィズ/アフターコロナにおける新たな需要の掘り起こしや、テレワークなどの生活スタイルの転換に対応した新たな商品やサービスの開発などに取り組みしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、104,750百万円(前期比9.8%増)、営業利益5,765百万円(同0.4%増)、経常利益5,546百万円(同1.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,058百万円(同6.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、感染拡大への懸念や不動産価格の高額化等により、注意を要する状況が続いておりますが、政府による各種住宅取得支援制度や低金利環境を背景に、コロナ禍による影響は比較的に見受けられず、消費者の根強い購買意欲にも支えられ需要は堅調に推移しました。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、当社単体では契約戸数につき1,993戸(同15.3%増)、売上戸数につき1,782戸(同2.6%減)となりました。また、当連結会計年度末時点において、翌期(2022年6月期)以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は2,125戸を確保し、未契約完成在庫は11期連続で0戸と堅調な状況が続けることができました。なお、2020年12月22日付で子会社化したあなぶきホームライフ(株)(旧名称:セコムホームライフ(株))では、当連結対象期間において、契約戸数につき39戸、売上戸数につき124戸となりました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき792戸(同0.1%減)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は75,747百万円(同16.1%増)、営業利益は5,644百万円(同5.0%増)となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社グループ事業割合で計算しております。

#### ② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、女性の労働参加率の向上、障がい者の雇用支援、海外人材の活用など、あらゆる「ひと」の働き方を支援し、顧客とのパートナーシップにより新たな雇用を創り出すことで、地域社会の課題解決に貢献するとともに収益の拡大に取り組みしました。なお、ベトナムに設立した「HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD.」(非連結子会社)は、海外渡航禁止の影響により、2020年10月からの活動となりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,052百万円(同1.7%減)、営業利益は143百万円(同3.3%増)となりました。

#### ③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、感染拡大の影響により、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、利用客の減少等が続いておりましたが、移動制限の解除や経済活動が段階的に再開されたことにより、ホテルの客室稼働率の回復も見られておりました。しかしながら、感染再拡大の影響により、施設利用の低稼働状態が続いております。

この結果、施設運営事業の売上高は3,782百万円(同21.1%減)、営業損失は579百万円(前年同期は営業損失356百万円)となりました。

## ④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、お客様の安心安全を第一に、感染対策を十分に講じながら、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅の運営に取り組みました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅について、33施設1,492室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は5,636百万円（同8.0%増）、営業利益は201百万円（同10.2%増）となりました。

## ⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（13店舗）において、引き続き新商品開拓や開発の強化に取り組み、店舗内の各種リニューアル等への投資も積極的に行いました。また、「食」と「住」を繋ぐ新しい地域創生ビジネスモデルやネットスーパー事業の構築も推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は8,620百万円（同2.0%増）、営業利益は1百万円（同89.2%減）となりました。

## ⑥ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数及び施設の拡大に注力し、サービス提供累計戸数が40,000戸を突破いたしました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、674棟40,031戸（前年同期時点の実績は625棟36,397戸）に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は4,429百万円（同8.1%増）、営業利益は461百万円（同5.8%増）となりました。

## ⑦ 観光事業

観光事業におきましては、感染再拡大の影響により、引き続き利用客の減少等が続いておりますが、コロナ禍でも安全安心に楽しめる新しい旅の仕組みの提供や、観光のニューノーマルに向けて、行政と連携した実証実験にも継続して取り組みました。

この結果、観光事業の売上高は480百万円（同65.9%減）、営業損失は110百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は80,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,358百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が14,747百万円増加したことによるものであります。固定資産は33,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,786百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が4,797百万円増加したことによるものであります。これらは主に、あなぶきホームライフ(株)（旧名称：セコムホームライフ(株)）の株式を取得し子会社化したことによるものであります。

この結果、総資産は、114,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,144百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は43,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,709百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は40,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,921百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、84,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,631百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は30,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,513百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,058百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.9%（前連結会計年度末は31.1%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,398百万円減少し、当連結会計年度末には4,966百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は、4,002百万円（前年同期は4,068百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、5,757百万円（前年同期は5,414百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、356百万円（前年同期は7,575百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによるものです。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き個人消費や企業をはじめとする経済活動が停滞するなど、厳しい状況にあると言えます。ワクチン接種による感染収束への期待はあるものの、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの主力事業である分譲マンション事業への感染拡大の影響につきましては、前連結会計年度と同様、堅調な需要に支えられるものと見込んでおりますが、一方で、依然として建設工事費の高止まり等による販売価格の高騰が継続しており、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等、引き続き注意を要する経営環境であると認識しております。なお、モデルルームにおきましては、お客様が安心してご来場いただける環境づくりを継続するとともに、全てのモデルルームで導入したIT技術を活用したオンライン商談を強化してまいります。

当社グループでは、新たな中期方針『ポストコロナ時代を見据えたポートフォリオ経営の構築』を策定しました。不動産関連事業の強化として、子会社化したあなぶきホームライフ(株)と一体となり、首都圏を含む東日本エリアでの事業基盤の拡大強化、また不動産特定共同事業法を活用した不動産ビジネスの推進や、中古マンション買取再販事業においては新規出店などによる事業基盤の拡充を目指しており、アフターコロナを見据えた新しい商品やサービスの開発も強化してまいります。

また、引き続き、介護医療関連事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業の強化拡大と安定収益化に注力するとともに、施設運営事業や観光事業につきましても、既存の枠組みにとらわれない新事業の探求やオープンイノベーションに積極的に取り組んでまいります。

次期（2022年6月期）の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による経済回復の遅れにともなう消費者の需要の減少に備えた広告宣伝費等の販売経費の増加、また施設運営事業や観光事業における利用客の減少等の影響を織り込んだ結果、売上高111,000百万円（前期比6.0%増）、経常利益5,000百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円（同7.9%増）を予定しております。

なお、上記の連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期等により、実際の業績等は変動する可能性があります。連結業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,373,701	4,975,110
受取手形及び売掛金	1,541,052	1,573,351
販売用不動産	16,076,092	20,051,335
仕掛販売用不動産	33,086,041	47,833,325
その他のたな卸資産	341,397	340,587
その他	2,920,131	5,922,969
貸倒引当金	△9,529	△9,488
流動資産合計	60,328,887	80,687,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,917,546	19,955,885
減価償却累計額	△5,460,117	△6,417,871
建物及び構築物(純額)	11,457,428	13,538,014
機械装置及び運搬具	1,085,342	348,642
減価償却累計額	△637,928	△250,879
機械装置及び運搬具(純額)	447,414	97,762
土地	7,545,097	8,175,837
建設仮勘定	819,751	35,164
その他	1,902,312	2,246,485
減価償却累計額	△1,255,101	△1,391,025
その他(純額)	647,211	855,459
有形固定資産合計	20,916,902	22,702,237
無形固定資産		
のれん	126,276	103,784
その他	389,436	374,138
無形固定資産合計	515,713	477,922
投資その他の資産		
投資有価証券	536,520	5,334,470
長期貸付金	1,909,650	1,687,078
繰延税金資産	711,920	1,351,441
その他	2,340,852	2,487,065
貸倒引当金	△33,935	△356,223
投資その他の資産合計	5,465,009	10,503,832
固定資産合計	26,897,625	33,683,993
資産合計	87,226,513	114,371,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,258,413	8,151,167
短期借入金	4,943,000	13,689,000
1年内償還予定の社債	1,331,000	2,072,000
1年内返済予定の長期借入金	2,201,854	3,174,398
未払法人税等	1,194,708	2,610,443
前受金	6,413,030	9,153,623
賞与引当金	630,922	673,909
訴訟損失引当金	50,000	-
その他	2,867,227	4,074,788
流動負債合計	23,890,156	43,599,330
固定負債		
社債	11,660,600	10,988,600
長期借入金	20,814,608	26,160,010
退職給付に係る負債	1,039,577	1,358,012
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	-	162,849
その他	2,061,975	1,829,211
固定負債合計	35,640,046	40,561,969
負債合計	59,530,203	84,161,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,274
利益剰余金	25,983,998	28,456,136
自己株式	△445,051	△445,120
株主資本合計	27,116,024	29,588,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,477	△8,742
その他の包括利益累計額合計	△7,477	△8,742
非支配株主持分	587,763	630,543
純資産合計	27,696,310	30,209,885
負債純資産合計	87,226,513	114,371,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	95,378,926	104,750,470
売上原価	74,235,451	82,819,276
売上総利益	21,143,475	21,931,194
販売費及び一般管理費	15,399,075	16,166,059
営業利益	5,744,399	5,765,134
営業外収益		
受取利息	34,763	56,413
受取配当金	6,263	4,766
受取手数料	9,895	16,553
補助金収入	274,254	527,513
持分法による投資利益	23,138	18,075
その他	76,523	61,213
営業外収益合計	424,838	684,535
営業外費用		
支払利息	324,271	411,768
社債発行費	36,140	30,315
貸倒引当金繰入額	-	322,000
支払保証料	36,733	35,335
支払手数料	99,060	53,733
その他	52,659	50,393
営業外費用合計	548,865	903,547
経常利益	5,620,373	5,546,123
特別利益		
固定資産売却益	3,894	6,681
特別利益合計	3,894	6,681
特別損失		
固定資産売却損	104	-
固定資産除却損	2,426	21,536
投資有価証券評価損	20,963	4,123
減損損失	9,774	2,562
臨時休業等による損失	21,278	-
訴訟損失引当金繰入額	50,000	-
和解金	-	200,000
その他	2,574	-
特別損失合計	107,121	228,222
税金等調整前当期純利益	5,517,145	5,324,582
法人税、住民税及び事業税	2,158,292	2,778,786
法人税等調整額	23,448	△568,635
法人税等合計	2,181,741	2,210,150
当期純利益	3,335,404	3,114,432
非支配株主に帰属する当期純利益	52,713	55,615
親会社株主に帰属する当期純利益	3,282,691	3,058,816

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	3,335,404	3,114,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,113	△1,265
その他の包括利益合計	△2,113	△1,265
包括利益	3,333,291	3,113,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,280,577	3,057,551
非支配株主に係る包括利益	52,713	55,615

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	23,292,335	△444,929	24,424,483
当期変動額					
剰余金の配当			△586,682		△586,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,282,691		3,282,691
自己株式の取得				△121	△121
連結範囲の変動			△4,346		△4,346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,691,662	△121	2,691,540
当期末残高	755,794	821,283	25,983,998	△445,051	27,116,024

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,363	△5,363	545,590	24,964,710
当期変動額				
剰余金の配当				△586,682
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,282,691
自己株式の取得				△121
連結範囲の変動				△4,346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,113	△2,113	42,173	40,059
当期変動額合計	△2,113	△2,113	42,173	2,731,599
当期末残高	△7,477	△7,477	587,763	27,696,310

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	25,983,998	△445,051	27,116,024
当期変動額					
剰余金の配当			△586,678		△586,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,058,816		3,058,816
自己株式の取得				△68	△68
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9	2,472,138	△68	2,472,060
当期末残高	755,794	821,274	28,456,136	△445,120	29,588,084

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,477	△7,477	587,763	27,696,310
当期変動額				
剰余金の配当				△586,678
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,058,816
自己株式の取得				△68
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,265	△1,265	42,780	41,514
当期変動額合計	△1,265	△1,265	42,780	2,513,575
当期末残高	△8,742	△8,742	630,543	30,209,885

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,517,145	5,324,582
減価償却費	1,251,133	1,372,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,331	245,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,314	37,320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,696	47,416
受取利息及び受取配当金	△41,027	△61,179
支払利息	324,271	411,768
固定資産売却損益 (△は益)	△3,789	△6,681
固定資産除却損	2,426	21,536
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,963	4,123
減損損失	9,774	2,562
売上債権の増減額 (△は増加)	41,956	△30,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△803,759	△4,513,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,368,986	3,487,689
前受金の増減額 (△は減少)	△2,197,229	1,838,953
その他	△512,116	△1,588,391
小計	△1,789,185	6,593,193
利息及び配当金の受取額	35,119	33,190
利息の支払額	△332,139	△413,143
法人税等の支払額	△1,982,309	△2,210,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,068,514	4,002,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,455,136	△2,847,013
有形固定資産の解体による支出	-	△1,385
有形固定資産の売却による収入	5,980	84,180
無形固定資産の取得による支出	△201,387	△48,131
投資有価証券の取得による支出	△126,730	△393,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,209,953
貸付けによる支出	△1,354,290	△98,180
貸付金の回収による収入	143,576	44,711
吸収分割による支出	△278,000	-
その他	△148,877	△289,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,414,864	△5,757,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,191,000	△5,431,000
長期借入れによる収入	6,480,000	9,170,000
長期借入金の返済による支出	△1,885,011	△2,852,054
社債の発行による収入	2,000,000	1,400,000
社債の償還による支出	△1,613,500	△1,331,000
自己株式の取得による支出	△121	△68
配当金の支払額	△586,157	△586,609
その他	△10,540	△12,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,575,669	356,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,907,709	△1,398,591
現金及び現金同等物の期首残高	8,267,738	6,365,301
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,273	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,365,301	4,966,710

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、あなぶきホームライフ(株) (旧名称：セコムホームライフ(株)) の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、あなぶきホームライフ(株)は当社の特定子会社に該当しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「エネルギー関連事業」は電力提供サービスを行っております。「観光事業」は旅行手配及び旅行販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針」に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	65,252,253	6,154,859	4,793,626	5,219,055	8,448,914	4,098,548	1,411,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	257,316	16,196	10,096	3,462	5,601	47,543	6,564
計	65,509,570	6,171,055	4,803,722	5,222,517	8,454,516	4,146,092	1,418,233
セグメント利益又は損失(△)	5,373,211	139,005	△356,269	183,205	18,255	435,712	△52,484
セグメント資産	78,443,084	2,073,003	1,624,071	2,313,788	1,344,925	2,756,030	340,179
その他の項目							
減価償却費	863,351	22,353	119,819	8,330	72,158	137,791	4,253
のれんの償却額	—	1,105	120	—	—	21,849	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,200,417	31,088	119,527	14,426	86,467	13,289	6,629

(単位：千円)

	合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	95,378,926	—	95,378,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346,782	△346,782	—
計	95,725,709	△346,782	95,378,926
セグメント利益又は損失(△)	5,740,636	3,763	5,744,399
セグメント資産	88,895,083	△1,668,570	87,226,513
その他の項目			
減価償却費	1,228,059	—	1,228,059
のれんの償却額	23,074	—	23,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,471,847	—	3,471,847

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	75,747,209	6,052,611	3,782,647	5,636,167	8,620,868	4,429,967	480,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,718	9,416	13,154	6,415	8,754	45,921	1,883
計	75,897,928	6,062,028	3,795,801	5,642,583	8,629,622	4,475,888	482,881
セグメント利益又は損失(△)	5,644,158	143,580	△579,626	201,918	1,962	461,090	△110,542
セグメント資産	105,213,695	2,170,053	2,247,494	2,195,733	1,468,954	2,716,572	349,196
その他の項目							
減価償却費	974,786	23,908	131,371	10,436	77,313	128,668	3,432
のれんの償却額	-	552	90	-	-	21,849	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,366,519	20,113	198,301	30,114	154,511	6,035	7,493

(単位：千円)

	合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	104,750,470	-	104,750,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,263	△236,263	-
計	104,986,733	△236,263	104,750,470
セグメント利益又は損失(△)	5,762,542	2,592	5,765,134
セグメント資産	116,361,700	△1,990,514	114,371,185
その他の項目			
減価償却費	1,349,916	-	1,349,916
のれんの償却額	22,492	-	22,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,783,089	-	2,783,089

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,541円37銭	1株当たり純資産額	2,773円01銭
1株当たり当期純利益金額	307円74銭	1株当たり当期純利益金額	286円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,282,691	3,058,816
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,282,691	3,058,816
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,666,944	10,666,869

## (重要な後発事象)

## 孫会社株式の譲渡

当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、当社連結子会社であるあなぶきホームライフ株式会社の100%子会社であるホームライフ管理株式会社(当社の孫会社)の発行済全株式を、当社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービス他2社に対して譲渡することを決議し、同日付であなぶきホームライフ株式会社は株式会社穴吹ハウジングサービス他2社と株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2021年4月1日に本株式譲渡を実行しております。

## (1) 株式譲渡の理由

今回の株式譲渡により、ホームライフ管理株式会社は、約13万戸を超える分譲マンション等の管理を行っている株式会社穴吹ハウジングサービスと一体となって、基幹システムや様々なノウハウ等の共有を図ることにより、さらなる顧客サービスの向上を目指すことを目的としております。

## (2) 株式譲渡の相手会社の名称

株式会社穴吹ハウジングサービス、株式会社あなぶき建設工業、株式会社あなぶきクリーンサービス

## (3) 株式譲渡の時期

2021年4月1日

## (4) 当該子会社(孫会社)の名称、事業の内容

- ① 名称 : ホームライフ管理株式会社  
 ② 事業の内容 : 不動産管理業、建築工事 他

## (5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ① 譲渡株式数 : 800株  
 ② 譲渡価額 : 4,400,000千円  
 ③ 譲渡損益 : ー千円  
 ④ 譲渡後の持分比率 : ー%

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	75,747,209	116.1
人材サービス関連事業 (千円)	6,052,611	98.3
施設運営事業 (千円)	3,782,647	78.9
介護医療関連事業 (千円)	5,636,167	108.0
小売流通関連事業 (千円)	8,620,868	102.0
エネルギー関連事業 (千円)	4,429,967	108.1
観光事業 (千円)	480,998	34.1
合計 (千円)	104,750,470	109.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	334	19.3	396	19.9
中国	500	28.9	613	30.7
近畿	127	7.4	223	11.2
九州	593	34.3	542	27.2
その他	175	10.1	219	11.0
合計	1,729	100.0	1,993	100.0

(注) 1. 本表の契約戸数には、あなぶきホームライフ(株) (旧名称:セコムホームライフ(株)) は、含まれておりません。当連結対象期間における契約戸数は39戸です。

## 《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
人材派遣事業	3,338,583	54.2	3,306,264	54.6
アウトソーシング事業	2,292,256	37.2	2,256,423	37.3
人材紹介事業	163,155	2.7	154,251	2.6
採用支援事業	320,908	5.2	309,593	5.1
その他	39,955	0.7	26,078	0.4
合計	6,154,859	100.0	6,052,611	100.0

## 《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,151,604	44.9	1,623,912	42.9
施設運営受託事業	2,444,067	51.0	1,946,513	51.5
ゴルフ事業	197,954	4.1	212,220	5.6
合計	4,793,626	100.0	3,782,647	100.0

## 《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,692,770	32.4	1,695,190	30.1
中国	1,877,770	36.0	2,080,971	36.9
近畿	491,779	9.4	548,391	9.7
九州	1,156,733	22.2	1,311,613	23.3
合計	5,219,055	100.0	5,636,167	100.0

## 《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

## 《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,363,366	33.3	1,469,500	33.1
中国	1,088,678	26.6	1,155,256	26.1
近畿	462,656	11.3	477,472	10.8
九州	771,471	18.8	827,534	18.7
その他	412,375	10.0	500,202	11.3
合計	4,098,548	100.0	4,429,967	100.0

## 《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。